

人口減少対策政策委員会 先進事例調査（鳥取県）概要

1 実施日 平成30年5月22日（火） 午後2時30分～4時30分

2 場 所 鳥取県議会

3 調査者

委員長 桜本 広樹

副委員長 佐藤 茂樹

委 員 臼井 成夫 山田 一功 永井 学 猪股 尚彦

卯月 政人 山田 七穂

欠席者

委 員 中村 正則 安本 美紀

4 対応者

鳥取県 とっとり暮らし支援課

移住定住促進担当 野坂 明正 課長補佐

中山間・まちなか振興担当 溝内 博 課長補佐

5 調査事項 (1) 移住定住施策について
(2) 地域づくり施策について

6 主な質疑応答

問) 移住定住サポートセンターは鳥取県の中にあるのか。関西、東京、ふるさと回帰支援センター、あと県内にもあるのか。

答) ある。

問) 県内の4つの相談センターだが、例えばまず各相談センターの連携、情報共有みたいなものがどういう形で行われているのか、移住者の希望であるとか、そういったものの情報共有みたいなものがどういう形で行われているのか、教えてもらいたい。

答) 当初、移住定住サポートセンターは県の中にあっただが、平成23年7月からふるさと定住機構に委託しているので、今はふるさと定住機構は、鳥取駅の南にあるのだが、そちらに委託しており、県内の移住の窓口はそちらとなる。

関西と東京については、定住機構の職員が県の関西本部、東京本部に、職員というか相談員、コーディネーターが2名ずついるという状況。そのメンバーについては、定住機構という同じ組織内のメンバーなので、相談を受け付けた情報が、データベースといったものにつながっており、情報共有ができる状況。

ただ、ふるさと回帰支援センターは、東京にあるふるさと回帰支援センターに委託をしており、そちらは全国のいろいろな自治体の相談を受け付けているので、そちらは別で、鳥取県だけではなくて、おそらく山梨県とかいろいろな県の情報はそちらだけにある。今、我々も課題にしているのは、定住機構であったり、回帰支援センターであったり、その相談を、今、平成28年7月から設置して1年半たったが、もうちょっと連携を密にできないかということを考えている。

定住機構のサポートセンターは、移住定住推進基盤運営事業という中で、主な事業内容、予算額の9,000万円の分。ここにふるさと定住機構に委託してということで、移住定住サポートセンターの運営、移住コーディネーター5名というのがある。これが鳥取に5名の相談員がいるところ。あと、県外の相談窓口ということで、移住コーディネーター、東京1人、関西1人、移住コーディネーターのファイナンシャルプランナー、東京1人、関西1人ということで、東京と関西に2名ずついるという状況。

それ以外に、ふるさと回帰支援センターということで1,600万何がしの予算額だが、鳥取県ブースで専任の相談員を1名配置しているというような状況。連携のとり方は、定住機構内ではシステムで連携がとれているという状況。

問) 移住コーディネーター、これは専門的な方で、どんな方がなられているのか。

答) 移住コーディネーターの方は、実際にはふるさと定住機構で雇っているのだが、ファイナンシャルプランナーは、関西と東京のほうはいろいろな企業のOBの方とか、そういう資格がある方で、ちょっと年配の方が資格を持っていたり、企業のOBの方であったりという方がなっている。

ただ、県内の5名の方については、実際は若い方がなっている。あと、ふ

るさと定住機構。ここで9,000万円の鳥取県から移住の委託をしているのだが、これとは別に鳥取県の雇用政策の商工労働部で委託であったり、あと、昔、国と県が折半した基金を積み立てて、その運用益で就職の相談を受け付けるという組織がもともとこのふるさと鳥取県定住機構という組織だったのだが、そちらの就職のコーディネーターの人と、中で人事異動があったりして、実は業務が、就職のコーディネーターだった人が移住のコーディネーターに来たりというようなこともあったり、その都度、やめられたりして新陳代謝があったりというようなことはある。なので、資格の面では、こういう資格がというのは特にはない状況。

問) いずれにせよ、移住相談を、プロというか、ある程度、経験のある人がやられているということかと思う。

移住をして来た方が二千何百人。毎年、移住をされてきた方がいて、移住から定住につなげてくるというところがあると思うのだが、この26名の市町村の相談員の方もそうだと思うが、県移住定住サポートセンターの中でも、やはりそういう定住の部分の相談に来るとかいうこともやられているのか。あと、26名というのは全市町村なのか。相談員のいない市町村もあるのか。

答) まずはこの定住機構の中の相談員が移住後のサポートをしているかというところは、全くしていないわけではないが、どちらかというとなぎの部分が主。定住機構は県全体のことをやっているのだから、その次にどこの市町村に行きたいという地域が決まってくると、市町村につないだりとかしているのだから、どちらかというとなぎの部分がメイン。

そのかわり、移住のサポートということでは、先ほども移住に人気の地域ということで、いんしゅう鹿野まちづくり協議会とかうみねこ舎というところ。いんしゅう鹿野はもともと地元の方のグループ、協議会ということで地域団体だし、うみねこ舎というのは、数年前に鳥取県の岩美町というところに移住してきたメンバーが何人かグループをつくって、移住者が次々やってくるので私たちがサポートしましょうよということで立ち上げた団体で、これが県内に、今、16団体ある。受け入れた後のフォローとかというのをこういう民間の方がしてくれているのかなと思っている。

ほかに、今、移住の相談員ということで26名いる。県内全部で19市町村だが、配置していない市町村が5つほどあるので、14団体で配置している。なので、5つ相談員がいないところがある。

もう一つ、補足させてもらおうと、それ以外に移住相談会というものを東京とか、いろいろやっているという説明をしたが、この移住の相談員、市町村

の正職員の移住の担当者、あと市町村に移住の相談員もいて、それ以外に先輩移住者を移住アドバイザーということで、県のほうが市町村の推薦を受けて委嘱しており、今、60数名が登録してもらっている。この方たちが、先輩移住者として東京であったり、そういう相談会に行って、市町村によってはこういう支援策もありますよということを、先輩の移住者が体験談として話していただけるような仕組みを設けている。

問) この中山間地域振興施策の背景についてお伺いしたい。資料の4ページ。小さな拠点リーダー育成事業、これは平成30年からになっているので、これからの施策になってくると思うが、小さな拠点の担い手となる新たな地域づくりリーダーの育成。リーダーを育成していくと思われるが、これはどういう方を対象に、どのような育成のプログラムを計画しているのか。

答) こちらは平成30年から始まった事業ではなく、継続している事業。リーダー育成事業は、補助対象経費は300万円になっており、補助率は県が2分の1、市町が2分の1ということになっている。補助主体、補助の対象は、担い手の活動費、給料とか社会保険料、旅費とか、あとは研修費等を支援するもの。基本的には次世代のリーダーとして、おおむね60歳以下の担い手の雇用ということで、基本的には地域の方を3年間、小さな拠点のところで働いてもらう。3年間切れた後も引き続き働いてもらうことは可能だが、3年後にはもう補助がないので、その間に継続的に働いてもらうように仕事とかを見つけてもらうというような仕組み。

問) 当然、地域づくりリーダーというものをつくっていくのだから、それなりにプログラムというものがあると思うのだが、どのような研修体制なのか。

答) この事業は、県でこういう育成プログラムをつくってという事業ではない。やはり最初は、小さな拠点というその地域を担っていく人材を確保していかないといけない。初めて取り組んでいくと人材確保もなかなか難しいなということで、先ほど言った補助金として300万円を上限として、人件費であったり、それ以外に地域がみずから先進地を見に行ったりとか、地元の中で自分が見聞きしてきた先進地の状況を地域の人に伝えて、こういう取り組みがあるとかというようなことを紹介するようなことを支援する人件費であったり、そういうものを支援するメニューとした小さな拠点の担い手育成ということで、地域づくりのリーダーの支援というものを組んでいる。

これとは別に、地域づくりリーダーの研修会というのは、今回の説明資料

には挙げていないが、別途、地域おこし協力隊の研修会だったり、地域づくりリーダー育成の研修会というのを、県であったり、外部に委託して、たしか年に1回ぐらいやるようなことは取り組んでいるが、今、こちらに書いてあるものは、どちらかという地域が独自に取り組んでいく際の支援という形。

問) 山梨県は空き家率というのが全国トップという不名誉な形の中で、どこの市町村も空き家バンク的なものをつくって、ある程度、空き家というものをしっかりと把握した中で、移住定住のときに改修でという取り組みをしているが、県民性というかどうなのかわからないが、空き家バンクに登録してくれという話をしてもあいているのになかなか登録してくれなくて、空き家バンクに登録するという人がふえていかないというのが現状。

ここにもいろいろ空き家バンクで登録するのに、見つけたら5万円とかというような形の中で取り組みをやっているが、登録率はどうか伺いたい。

答) 空き家がどれだけあって登録しているのが何軒かということは把握できていない。ただ、空き家バンクの登録状況は、全部の市町村の空き家バンクの登録数が、昨年が350件とかで、今年、300件切ったぐらいの登録数。

もう1つ、移住のほうで、田舎暮らしバンクシステムということで、宅建協会のほうに委託して住宅の情報をインターネットで見られるようにしているが、そちらのほうは、県とか市町村の空き家バンクではなくて、民間で流通しているものを、移住を希望されている方に検索しやすくしているというものはあるが、それがただ載っているもので700件とか、それぐらい。それが全体に対するどれくらいかという数字を持ち合わせていない。

問) 先ほどの駅の南口から北口へ回って店舗の関係を見させてもらった。碁盤の目のように道路が整備されていると思うが、今、鳥取の今の市内の店舗の状況は、さみしいという感じだが、その辺はどんな捉え方をしているか。

答) 答えを持ち合わせていないというのが正直なところだが、鳥取県も、やはり郊外のほうに大型の店舗ができて、この駅前通りとかというのは、なかなか新しい店舗もそんなに次々入ってくるわけでもなくて、厳しい状況だと思う。

ただ、空き店舗だけではないが、鳥取市のほうでリノベーションスクールということをして、空き家だったり空き店舗だったり、そういうものを活用して何か取り組めないかということで取り組みを進めている。その成果として

なんだが、駅前に鳥取大丸というところがあり、その屋上が昔はにぎわっていたのだが今は全然活用されていないということで、そこを活性化する取り組みをやったりとか、市内の空き店舗を使って、そこを使う人をリノベスクールということで、みんなで勉強して、手弁当で改修もやったりしながら、古本を扱ってカフェも出したりというような取り組みをしたりとか、地道な取り組みは進んでいるような状況。

問) 空き店舗の活用として、市のほうで例えば県とか国とかの補助金を使うのはわかるが、どんなような後押しをしているのか、地権者またはオーナー、その人たちにどんなような協力をしてもらえるのか、その辺はいかがか。

答) 空き店舗対策、商売の支援というやり方というよりは、町中で空き店舗を使ったり遊休施設を使ったサロン、どちらかという地域活性化の住民活動の支援という形の面が多い。すぐ駅前の辺に店舗というか、昔の空き店舗を活用して、地域の方は高齢者の方が多く野菜不足なので、野菜が食べられるような場所が欲しいというようなことだとか、将来的にはこども食堂をできるような、喫茶店のようなところを開設したりというものを、うちの課のほうでは支援をしたりということはある。

問) 何で聞いたのかというと、先ほどのこのデータから、移住者が若い。20代から40代が多いということは、仕事がついてくる。それを聞きたい。要は、仕事と一緒にこなければ、この鳥取への移住者がふえないということ。それを考えると、仕事はどこでできてくるのかということを見ると、ここで企業を興す人がいるのか、それともお勤めする人がいるのかということのデータというか、その数字というか、割合というか、その辺を聞きたい。

答) それについては、平成28年度の移住者の状況という資料があり、その中の説明では、就職を契機にという方が多いとしており、確かにそれが一番多いが、裏面に理由別移住世帯数ということで、企業への就職が全体で36%とかあるが、起業というのあまり多くない。これが、若い方でも20代が2件だとか、30代が11件だとか、40代が5件だとかということで、合計で22件ということで、2%の方が起業している。

町中での起業の事例は、ゼロではないと思うが、どちらかという、山間部とか海に近い地域で新しくカフェをやったりとか、ちょっと環境がよくて、その環境のよさと、移住された方なので都会のセンスで、ちょっとセンスが

いい料理を出したりというようなところが幾つかできていて、そういうところはやはり人気があったりしている。

問) 移住者の数が、これだけの結構な数があるのにもかかわらず、転出超過数が1,184人、15歳から24歳がそのうちの1,500人でほとんど。このデータを見ると、高校卒業して就職なり、進学もいるけれども、半数が県外の大学とか就職だと思う。大学卒業生も約半数が県外に出ているということだが、こういった若い世代を引きとめるために、例えば、通勤通学の補助なんていうことをこちらではやっていないのか。

答) 県が支援をしているというわけではないが、鳥取県の西部の日野町という地域がある。西部は海岸沿いに米子市というちょっと大きな町があって、そこに学生とかが通学とかをしている。あまり町内には企業がないが、そういうところは、自分たちのところに仕事場をつくるのではなくて、仮に町外に就職しても、通勤手当だったり、そういうものを自分たちの施策としてやることで、町内への住民の移住者をふやそうという取り組みをしている市町村もある。

問) それから、山梨には、多分ないと思うが、空き家活用の家財家具の撤去事業、1軒当たり40万円と書いてあるが、これについては、例えば空き家に対してやはり家財家具の撤去は非常に重要だと思う。いろいろな家財道具が入っているとなかなか片づけられないということもあると思うが、どのくらい需要があるのか、教えてもらいたい。

答) 家財道具の撤去についてだが、平成29年度の実績で、12の市町で26件。

問) 移住者受け入れ組織への支援ということで、先ほど1件あったということで、予算の上限も400万円と結構な金額だが、1件の利用があったということ。どういった団体でどういった方が立ち上げて、どういった支援をしているのか詳しく教えてもらいたい。

答) 支援の中身としては、移住受け入れ団体組織への支援ということで、3年間を限度として上限400万円で支援をしている。平成27、28、29年と3年間活用してもらった。こちらは、移住受け入れ組織の立ち上げということで、初期段階で立ち上げるために、この団体は団体の収入を上げると

ということで、まさに空き家を活用したサブリース的な取り組みをしており、自分たちの団体が所有者から空き家を借りて、1つは地域でゲストハウスを担う担い手を見つけて、ゲストハウスをする方にサブリースとして貸して、サブリースなので賃貸料をもらって収入を上げる仕組みをつくっている。

もう1つ、ゲストハウスだけではなくて、シェアハウス。これは中山間地域の企業と連携して、そこに来る従業員の方もだし、インターンシップで来られる方とかを受け入れて雇うというシェアハウスを運営している。それも企業と連携しているので、個人でお客さんというか、入居者がなくても企業のほうがうまくインターンシップとか有効活用するということで収入を上げる仕組みをつくる、そういう立ち上げの収入を上げるつくる段階での支援をしているようなもの。

あとは、先ほども小さな拠点のリーダー育成でもあるが、初期の人件費とか、そういったものも出せるようにしている。

問) 平井鳥取県知事が大阪とのコラボレーションをして、広域連合といったようなことを試みている、あるいは具体的にやっているというようなことも仄聞しているが、大阪と鳥取の間には兵庫、京都という県が間にある。そういう中で、現在、どんなふうに鳥取との交流とかコラボレーションが進んでいるのか。分かっていたら教えてもらいたい。

答) 関西広域連合という組織に鳥取県も加盟している。関西の地域の中に、鳥取県と、あと徳島県も加盟していて、産業だったり、農林水産だったり、医療だったり、幾つかの分野で連携というようなことをしている。観光もたしかあったと思う。

1つは、医療で、特にドクターヘリというものを関西広域連合でも飛ばしていて、ドクターヘリなので、山間地域で急な医療が必要なときに、鳥取県からも支援ができるし、関西広域のほうからのヘリで病院に送るとか、兵庫県北部というのは鳥取県にもものすごく近いので、そういった連携とかもできる。

あと、山陰海岸ジオパーク。鳥取県の鳥取砂丘のあたりから兵庫県とか京都の天橋立のあたりまでの海岸線を世界のジオパークに認定して、そこで観光とか、そういったもので盛り上げていこうというようなことをしている。そういったものも、中国地方、近畿地方という分けがなくて認定されていて、関西広域連合にも加盟しているので、一緒になって取り組もうということができている。

あとは、関西広域連合に入ったおかげかどうかわからないが、関西の天気

予報。関西で見たときに兵庫県で切れてしまうのではなくて、最初のころの
効果で鳥取県の天気が常に見られるようになったりした。なので、鳥取県の
天気が見られると、関西から、観光とか、あと、夏とか、サーフィンをしに
来られたりという方もいて、天気予報を見て来る方もいるのではないかなど。
これは期待の部分もあるが、そういった効果があったのではないかと思う。

問) たまたま今日のテーマである人口減少に対して、平井知事が、関西圏域
というのは鳥取にとって大変大切なところだと言われていた。そういう中で、
大阪は大きなマーケットでもあるし、また人口の問題も大阪がそんな対象に
なるようなことを言っていたことが記憶にある。

今、ドクターヘリであるとかいろいろな、あるいは天気予報、そんなよう
なことが、もちろんこれは現実に進んでいるのだろうけど、今、人口に関係
のセクションにいる皆さんに、知事自身のそういった人口関係に対する関西
圏域での云々というようなことは、具体的に指示があったりするというよう
なことは現在ないのか。

答) 知事から指示があったということではないが、関西圏はやはり移住者を
鳥取県に引き込んでいくためには重要な地域だと思っている。鳥取県から県
外に出る大学生が、東京も多いが、やはり関西のほうが多い。関西に出られ
る方が多いから、関西から戻る方ももしかしたら多いのかもしれないという
ところはある。

あとは、関西というところは、鳥取県から、大学時代、関西に出ました、
関西からさらに東京に出ましたということもあり、東京の一極集中に行く前
段階のところとしても、鳥取県としては、東京から鳥取県に移住者を呼び込
むということも、関東に行く知名度があまりないので、それも重要な取り
組みだと思っている。関西については知ってはもらっていて、何度も
鳥取に来た方もいるが、一度、ワンクッション、そこから先に出ていく前
の方にどうにか戻ってきてもらいたいというようなことは、我々のセクション
としても取り組んでいるところ。

問) 先ほど言及していたが、東京の交通会館に移住の相談センターがある
ということ。その実績はどうか。

答) 今、配付する資料が交通会館の中のふるさと回帰支援センターという
ところの相談のランキング。鳥取県は、2011年だとか2012年は、鳥取
県は移住に早く取り組んだ成果もあってランキングに載っていたのだが、実

はもう最近では長野県と山梨県が1位、2位をかわりばんこにやっていて、鳥取県は、正直、ここ最近では苦戦している。20位以降は何位だったとか、鳥取県が20位に近いのか、それとも最下位に近いのかというのは教えてもらえない。

問) あそこは東京だからだが、ここで見ると大分とか、鹿児島とか、九州方面のほうもこの20のランキングに入っているところがあるようだ。

あの施設というか、あのセンター自体が、今、全体的に苦戦をしているらしい。先だって、新聞に書いてあったが、この回帰支援センターは、今、苦戦をしている、こういうことは間違いないようだ。

そういう中でもう1つお尋ねするが、人口で社会減、自然減というものがある。その点、資料があったら教えてもらいたい。

答) 提供できる資料は持ってきてないが、データとしては、平成29年に大体4,300人、前年から人口が減少している。これは自然減と社会減をあわせた数字。ざっとだが、自然減が3,000人、社会減は1,400人ぐらいということで、大体、それぐらいの数字になっている。

問) 県の様子を見ていたら、日吉津村の面積が非常に小さくて、なおかつ何で地域創生を1つだけやっているのか、不思議に思って見ていたら、ここだけが人口増の村であった。わかったら教えてもらいたい、なぜ合併をしないで来たのか。特殊性があまりあるようでもないが、今もしていながら、なおかつ人口増、そしてなおかつフィンランド方式による教育、そういうことが村のほうにうたってあるのだが、その3点の分野でお答えをいただきたい。

答) 3点のうち、1点、フィンランド方式については分からない。なぜここが合併しなかったのかというのは、王子製紙という会社がある。企業の住民税でかなり賄っていて、合併しないほうが得だったのではないかと思う。

あと、人気があるのは、もう10年とか15年になるのだが、鳥取県西部の米子のすぐ横なものだから、大型商業施設が立地している。買い物も便利だし、駅もある。あとは王子製紙もあるので、最近の若い方があの辺の団地に住んでいる。何か特別な施策をしたというよりは、やはり新しい団地とかが郊外に出てきて、今、おそらくあの地域ができていないかと思う。

問) ふるさと納税をよく地方とのかかわり合いのきっかけにするところも多いが、ふるさと納税関係で何かしているのか。

説明資料が非常によくまとまっていて、非常にわかりやすい。相談も、総合的な相談に対処するもの、そして今度は各論に入ってきた移住相談にする、そして数年前から情報発信をいろいろな分野でしている、そして、今度は細かい受け入れ体制というように、非常に資料としてもわかりやすい。例えば相談会に出向くときには、成功した方を移住アドバイザーとして、実際、現地に赴いて相談に乗ってもらうといったアフターフォローもしっかりしている。

こういうことを考えると、あとは何が問題かというところが絞られてくると思うが、例えばこちらの知事は総務省ご出身だということで、今、総務省が関係人口の施策を訴えてきているわけだが、その中で、関係人口における施策の体系というものは、そろそろ整い始めているのか。

答) まさに関係人口に力を入れていこうとしている。今、体系図としては整えられていないが、こちらの先ほど説明していたもので、新とか組替とかと書いてあるものは、関係事業に資する事業である。

1つは情報発信だが、学生から学生に対して情報発信をしていって、鳥取県に興味を持つ、関心を持ってもらう学生をふやしていこうという取り組みだとか、若者ふるさと創造事業、これは総務省のワーキングホリデーという事業。鳥取県に2週間から1カ月、単なる観光ではなくて、アルバイトでもいいので、仕事をしながら、仕事の休みのときに地域体験してもらうという、パッケージにしたような事業。去年は総務省の事業を活用して80人ぐらい来た。

今年は、総務省の事業はもう終わって、鳥取県単独で、去年は県が外部委託してやっていた。その中で、特に単なるアルバイトだけで来た方はあまり鳥取に関心がなくて、そのまま来て帰ってしまったが、中でも地域団体に近い、地域づくりにかかわったりとか、仕事はしたのだけれども交流の部分が充実した方は、もう1回、鳥取県に来たいということで、ワーキングホリデーの事業を使わずに、二度も三度も来てくれたということはある。今年は優良事例だったところで、仕事と交流と宿泊も合わせてパッケージにする企業だとか団体に、補助金という形で、何人来てくれたら、その交通費であったりとか、宿泊費であったりとか、一部を出して体験していただく方をふやすということをやった。そういった方が戻ってきて、また何度か足を運んでくれる。それも関係人口かと思っている。

先ほども説明した(3)で、地域課題の解決に取り組む人材の呼び込みというもの。これは今年の総務省の関係人口創出事業というものに鳥取県も県として手を挙げたのだが、事業が不採択になってしまった。鳥取県で移住を

テーマにしたもので、地域課題にかかわってくれる都会の方を何とか地域に来てもらって、その地域課題の解決と一緒に取り組んでもらえるような方を呼び込もうという事業。それが不採択になってしまったので、この事業全体の中で別の方法でできないかということ、今、工夫している。

数年前にも類似事業をとっとり暮らし支援課でやっていて、遊休農地の活用とか、地域でどぶろくをつくったり、農産物を販売しようということで、3地域ほど都会の人材に来てもらって地域課題と一緒に解決しようということ、2年前、3年前、取り組んだが、その方たちの中で、単年度ではやはり解決までは至らなかったものの、事業が終わってからも、鳥取に足を運んでもらったりとか、地域とのかかわりができていたり、あと、中には地域とのかかわりを持っていたので、家族で移住してきてくれた方も1事例ある。課題解決とか、やはり地域に深くかかわるといいう取り組みは有効ではないかということで、関係人口の取り組みはしていこうと思っている。

あと、若手社会人の呼び込み・定住ということは、これは昨年、T O K Y O F Mというところとジョイントして、昨年1月にT O K Y O F Mの中で、鳥取県の移住をテーマにした番組を4回連続で流してもらった。お笑い芸人のマンボウやしろさんという方がいて、その方がラジオのメインパーソナリティをやっている番組で、そこで鳥取県の交流会というのをやるというアナウンスをしたら、鳥取県に移住してきたい方かどうか分からないが、30何人が来て、交流会を実施し、そのうち移住相談会も近くあるといったときに、3組ほどが移住相談会にも足を運んでくれたというようなことがあった。地道ではあるが、そういった既存予算でやったものを、改めて交流会という形で、そういう相談会に来てくださいよという流れになればということで、400万円程度の事業を考えているところ。

このあたりが、体系ではないが、取り組もうとしている関係人口の事業かと思っている。

問) とっとり暮らしバンクシステムの運営ということで、宅建協会に1,100万円ほど委託をしているということだが、例えば成功報酬として、土地とか建物が動く場合がある。これは、例えば県としてそういったものに対して成功報酬を出そうという考え方は、1,100万円も情報提供ということで委託をするのであれば、その分野においても考えたらと思うが、どのようなお考えをお持ちか。

答) この1,100万円の内訳は、どちらかというと住宅の相談員の人件費。東中西に1名ずつの3名の人件費。

成功報酬ではないが、民間の住宅バンクシステムとは言うものの、市町村の空き家バンクがそれぞれ動いている。市町村の担当職員は資格を持っておらず、この家が幾らで貸せるものかという、あまりそういうノウハウを十分に持っていない。なので、この住宅バンクシステムの東中西の相談員は、市町村の空き家バンクの登録物件が、これがどういうものかという相談に乗ったりとか、あと、県みずからの分もだが、市町村の空き家バンクに登録する物件を見に行きたいのだけどというので、市町村から依頼があれば一緒に立ち会って、この物件はこうこうですよと、専門的な知見を持って相談に乗れるというような体制をとっている。成功報酬という言い方ではないが、どちらかというと、県で持っているけれども市町村の空き家バンクの仕組みがうまく回るような支援もやっているというような形。

成功報酬のやり方をとるかどうかというのは、現状は考えていない。

以上